

平成 27 年度事業報告 (平成 27.7.1～平成 28.6.30)

1. 業務開発活動について

新たな発注先を開発すべく、活動報告にあるとおり業務開発活動を行ったが、今年度、受託には至っていない。

1. 事業収益金額について

平成 27 年度の事業収益額は 15,625,002 円(税込み)であり、年間予算の 20,520,000 円に対し、約 76%の達成率である。主な発注先は埼玉県内各県土整備事務所、県企業局、県管財課、及び一部の市町である。

1. 県関連の未登記案件処理について

県が既にも買収済みの土地で、買収登記未了となっている土地につき、未登記案件処理業務のための予算付けがなされている。発注者は各県土整備事務所であるが、年度初めに各整備事務所との契約を締結し受託しているが、契約締結を行わない整備事務所があり、また相談業務を受けるだけで登記事件の受注に至らず、いわゆる自庁処理で案件を処理している。従って当協会の受託が減少傾向にある。平成 28 年度は未登記土地処理推進事業費(相続調査、測量委託、登記委託)として 980 万円を予算化している。県土整備用地課によると、当協会の要望に対し「今後もより迅速な登記処理を進めていくため、相続調査、相続登記等で専門知識を有する民間事業者への委託を活用してまいります」との回答であった。

1. 国土交通省関連事業について

大宮国道事務所管轄の圏央道桶川北本 I C から白岡菖蒲間のうち、第 2 期工区につき、北本県土整備事務所が国に代理して買収事業を受けており、北本県土整備事務所として処分した。

1. 県民向け無料相談会の開催について

平成 28 年 3 月 15 日(場所:埼玉司法書士会館)に、県民向けの相続および遺言に関する無料相談会を行った。例年行っていた新聞への折込み広告及びリーフレ

ットの作成を廃止し、代わりにさいたま市報へ開催案内を掲載したところ、相談申込者が昨年度の3組に対し、今年度は36組であった。理事及び社員7名で相談の対応にあたった。

1. 社員向け不動産登記実務研修会（初級編）の開催

平成28年5月20日（場所：埼玉司法書士会館）に、埼玉司法書士会会員を対象とし、「不動産登記実務研修会（初級編）」と題してゼミ形式による研修会を開催し、7名の参加者があった。

小林美奈子常任理事 「自筆証書遺言と不動産登記」

内田龍一常任理事 「住宅用家屋証明に関する現行制度の概要」

1. 公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会との共催による平成28年第3回公開講演会について

平成28年6月22日（場所：大宮ソニックシティ 小ホール）に標記の講演会を共催し、第2部講演講師として、当協会から川口役場元公証人・現弁護士の小高雅夫氏を迎えた。さいたま市報へ開催案内の掲載をしたこともあり、これまでは官公署関係者の参加が主だったのに対し、一般の参加者が107名あった。また、県民向けの無料相続遺言相談もあわせて行い、3組の相談に応じた。

第1部 「測位衛星を利用した新しい地震予測」

講師 東京大学名誉教授 村井 俊治氏

第2部 「ためになる遺言 ～元公証人が語る裏話～」

講師 川口公証役場 元公証人 弁護士 小高 雅夫氏

1. 空き家対策について

埼玉司法書士会の災害協定・空家対策委員会の委員として近藤副理事長を派遣した。空き家に係る権利調査に関する報酬基準モデルの策定に関与した。

1. 浦和駅西口南高砂地区市街地再開発組合について

中央支部の社員を中心とし、70条登記申請を行った。今後、90条登記へとつなげて受注していきたい。

1. 国交省関東地方整備局の入札について

平成27年度の入札は参加しなかった。平成28年5月に利根川上流河川事務所への入札をしたが、当協会の入札価格50%に対し、某司法書士法人が27%で落札した。荒川上流河川事務所については、平成28年7月に入札予定である。

1. 関連団体との交流

公益社団法人東京公共嘱託登記司法書士協会、公益社団法人埼玉公共嘱託登記土地家屋調査士協会、埼玉司法書士会、埼玉司法書士政治連盟、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート埼玉支部、埼玉司法書士協同組合との交流を深めた。

1. 広報活動

公開ホームページの年一度の更新を行った。